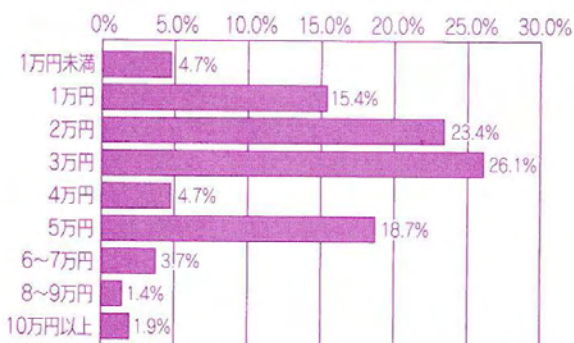


安心して働きつつ上げられる職場と賃金を

月額いくらの上昇を要求しますか？



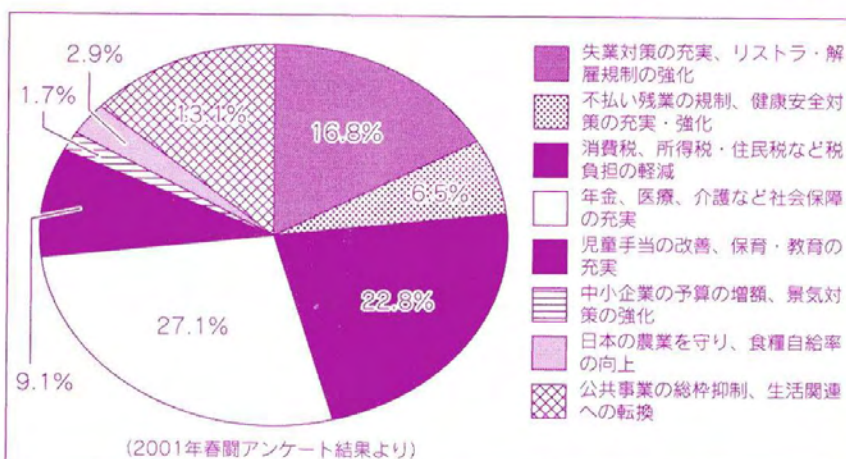
(2001年春闘アンケート結果より)

大幅賃上げはみんなの要求 男女の賃金差別をなくそう

センイ連絡会の春闘アンケートの結果では、賃上げ要求の平均額は3万円を超える31,495円の高い要求額です。

繊維の労働者の賃金は他産業と比較して低く、女性の賃金は男性の半分しかありません。センイ同盟が、『賃金に関わる男女差別の是正』を要求にかけられるのも当然です。アンケートの結果では、職場に男女差別があると答えた人は48%で、わからないを含めると81%になっています。

賃下げ・低い一時金で生活が追いつめられています。消費を増やして購買力を改善することが不況打開と日本経済の再生の決め手です。



(2001年春闘アンケート結果より)

政府への要求で特に切実なもの

リストラ・退職強要などでお困りの時は相談に応じます。

センイ労働者・労働組合連絡会

連絡先 大阪市北区錦町2-2 国会会館3F大阪民主センター内 ☎06-6354-7237

2001年春闘勝利

繊維本社の営業・事務部門での、サービス残業(タダ働き)も深刻です。毎晩八時・九時、たまに深夜までという人も多く見られます。センイ同盟も「リストラの名による人員削減や経費削減の影響により最近多くの職場でサービス残業がひろがっている……成果主義人事制度の名のもとに残業自体がないとするような労務管理が行われており、ワークルールの緩みがある」と、サービス残業の撲滅を取り組みの課題にかかっています。サービス残業は労働基準法違反の企業犯罪です。

センイ連絡会では、サービス残業実態アンケートに取り組んでいます。ご協力をお願いいたします。

日本の文化に根ざした繊維産業再生へ

繊維・アパレル産地はまさに崩壊寸前です。繊維製品の輸入が急増、国内需要に占める輸入品の割合は、ついに七〇%を越えました。繊維産業再生への近道はますます政府が「セーフガード」(TSG)の発動を行い、輸入の急増に歯止めをかけ適正な供給体制を維持することです。タオル工業組合連合会はTSGの発動を経済産業省に申請しました。

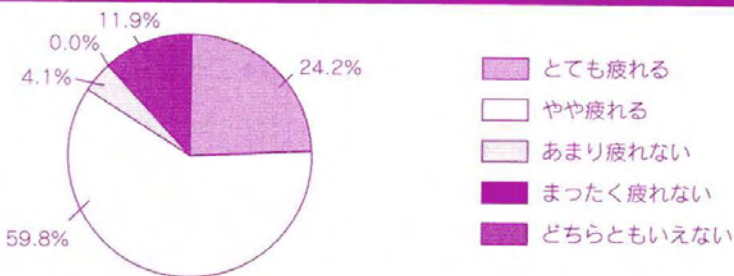
いま、日本の生活と文化に根ざした繊維産業の再生に向けて、業界・労働者・消費者の共同した取り組みが必要です。二十一世紀、繊維産業に働いていて良かったといえる職場にするため、大幅賃上げ、ワークルールの確立、輸入規制の発動にむけてガンバリましょう。

タダ働きは企業犯罪！

大サービスの営業部門

働くルールの確立を

あなたは普段の仕事でどの程度身体が疲れますか？



<2001年春闘アンケートの結果より>

センイ 繊維

はね返せ、リストラ・人べらし

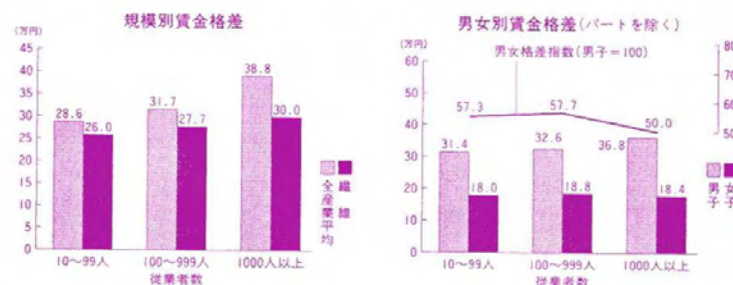
解雇規制法をつくらう

さあ二十一世紀、しかしどうもおかしいことが多すぎます。繊維に働く仲間のくらしと雇用は、時代に逆行した賃下げ(七%~二〇%)、一時金の大幅な引き下げ、成果主義賃金の導入、またリストラでは、工場閉鎖、分社化、出向・転籍・退職強要の人減らし、あげくのはてに、労働時間の延長、超過密労働、サービス残業が横行しています。

この要因は、自公保政権が、大型公共投資などの大企業優先の政治による財政悪化と、国民負担の増加による消費不況の犠牲と、大企業のリストラ支援策「会社分割法・労働契約承継法」を私たちに押し付けたためです。いま「大企業は社会的責任を果たせ」「政治を変えよう」の声は日増しに高まっています。

また、繊維・アパレル製品の輸入の急増は繊維企業と産地を直撃し、政府に「セーフガード」の発動を要請する動きが急速に高まっています。この春闘では、「産業を守り、雇用も・賃上げも」ともに高くかけてがんばろうではありませんか！

あなたの職場の労働条件



資料・労働省「賃金構造基本統計調査」1999年



長びく不況

リストラ

増える失業者

わたしにも

言えないうつが言っていてやりたい

どうもおかしいことが多すぎる！ そう思いませんか。不況だからと賃金をさげる、リストラと称して人を減らす、首を切る、あげくのはてに、超過密労働、サービス残業は横行。その結果は、大企業の犬もつけ。こんな社会

は、地球上探しても日本しかありません。今求められるのは大企業に社会的責任をはたさせることと、「働くルールの確立」です。みんなで声をあげ、私たち大阪労連、大阪春闘共闘とともにがんばりましょう。

なくそう！ サービス残業

労働基準法は「労働者に休憩時間を除き一週間について四十時間を超えて労働させてはならない。一日について休憩時間を除き八時間を超えて労働させてはならない。残業した場合は割増賃金を支払う」ことが明記されています。

ところが、政府の統計でも「ただ働き」サービス残業」は年二〇一時間もあり、長時間労働が健康破壊、家庭崩壊の元凶ともなっています。

多くの職場で蔓延している、「サービス残業」をなくすだけで、大阪で四十二万人分の新しい仕事をつくりだすことができます。

「サービス残業」は、労働基準法違反の反社会的な企業犯罪です。年間二〇〇時間以上の長時間労働が続くなか、割増賃金どころか、まったく賃金が支払われず、公然と行われるただ働きを許すわけにはいきません。

史上最高 人員削減と内部留保額

不況といえども、大企業は大もつけ。大阪本社の大企業(資本金百億円以上)百三十九社中、昨年赤字はたったの五社。圧倒的な企業が、内部留保(ためこみ)を確実にふやしました。ところがその総額は二十二兆八千億円にも達して

います。その一方でリストラの名のもとに「首切り・人べらし」をすすめて、JR西日本や住友電工などでは数千人の従業員がリストラされました。総額人件費と従業員の削減で生み出された内部留保をはきだせの声をあげましょう。

在阪大企業139社で23兆円 賃上げも雇用拡大も可能

2000年度内部留保上位20社(大阪)

順位	企業名	内部留保額(百万円)	対前年増減額(百万円)	従業員一人あたりの内部留保(万円)	1.5万円賃上げ取崩率(%)
1	松下電器産業	2,604,367	230,892	5,784	0.47%
2	関西電力	1,475,325	255,092	5,924	0.46%
3	三和銀行	1,357,170	109,680	10,423	0.26%
4	住友銀行	1,118,767	5,422	8,618	0.31%
5	武田薬品工業	821,723	113,377	10,240	0.26%
6	シャープ	694,431	21,541	2,925	0.92%
7	三洋電機	602,784	27,841	2,674	1.01%
8	大和銀行	589,794	△31,355	9,208	0.29%
9	日本ハム	561,033	372,344	16,304	0.17%
10	積水ハウス	520,172	△104,022	3,666	0.74%
11	大和ハウス工業	503,710	12,128	4,449	0.61%
12	住友信託銀行	458,541	39,869	8,593	0.31%
13	JR西日本	451,365	27,733	1,347	2.00%
14	松下電工	445,156	14,044	2,531	1.07%
15	住友電気工業	366,736	33,921	3,710	0.73%
16	住友商事	361,772	△1,194	6,655	0.41%
17	クボタ	356,889	14,304	2,682	1.01%
18	きんでん	313,950	15,471	3,475	0.78%
19	大林組	302,250	15,355	2,684	1.01%
20	住友金属工業	285,724	△92,766	1,973	1.37%

2001年大阪春闘共闘／大阪労連

●連絡先 大阪市北区錦町2-2 国労会館1F
☎06-6353-6421 FAX06-6353-6420